

## 「令和6年9月能登半島大雨災害義援金」の受付を開始

令和6年9月能登半島大雨災害で被災された皆さまならびにご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。JCOM株式会社(J:COM、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岩木 陽一)は、令和6年9月能登半島大雨災害により被災された方々を支援するための義援金を、2024年9月30日(月)から11月24日(日)まで受付します。

皆さまからお預かりした義援金の全額に、J:COMが同額を加算して日本赤十字社に寄付し、同社を通じて、被災地の皆さまにお届けします。皆さまのあたたかいご支援をお願いいたします。

### 1. 受付方法：

#### ①募金オンデマンド

動画配信サービス「J:COM STREAM」の仕組みを活用した募金方法です。J:COMのテレビサービスにご加入のお客さまは、簡単なりモコン操作で、J:COMを通じて寄付先に募金ができます。募金額は100円から10,000円までの5種類で、お客さまがお選びいただけます。

※募金額は月々のお支払金額と一緒にお客さまにご請求します。

#### ②当社WEBサイト

オンライン寄付決済システム コングラントを通したインターネット上での募金方法です。J:COMのテレビサービスにご加入いただいていない方も募金ができます。

募金額は500円から10,000円までの5種類で、お客さまがお選びいただけます。

<募金案内ページURL>

[https://www.jcom.co.jp/corporate/sustainability/community/disaster\\_prevention/donation/#reception](https://www.jcom.co.jp/corporate/sustainability/community/disaster_prevention/donation/#reception)



<QRコード>

### 2. 受付期間：2024年9月30日(月)～11月24日(日)※募金オンデマンドは10月1週目に開始予定

### 3. 寄付先：日本赤十字社

### 4. 募金オンデマンドの操作方法

「J:COM STREAM」のトップ画面より「趣味(無料)・募金」を選択し、次の画面で「募金」を選択。

「令和6年能登半島地震災害義援金」の募金額を選択し、「レンタルする」を押して番組を視聴してください。



(画面はイメージです。機種により、異なる場合があります。)

また、J:COMの社員一人ひとりが地域社会に貢献できる企業でありたいとの思いから、社内イントラネットを活用して社員による募金活動を行います。こちらの募金にも、J:COMが同額を加算して日本赤十字社に寄付します。

J:COMは、マテリアリティ(重要課題)の一つとして「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」を掲げ、防災・減災に関わる取り組みを続けています。地域の皆さまに支えていただいている企業として、今後も被災された地域への支援活動に取り組んでまいります。

### **J:COM のサステナビリティ**

J:COM では、事業活動を通じたサステナビリティ経営を推進しています。お客様の豊かな「暮らし」を支える企業として、持続的な「地域社会」へ貢献を行い、その土台である「地球環境」と関わるすべての「人」を対象として、4 つのマテリアリティと、さらに具体化した 12 のサブマテリアリティを 2023 年度に再設定しました。

#### **<本事業と関連するマテリアリティ>**

**マテリアリティ:「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」 サブマテリアリティ:「安心安全な街づくり」**



自治体・パートナーと連携し、日ごろの備え、発災時の災害情報発信、復興支援まで災害から地域を守る活動を実施し、また、警察署などと連携して特殊詐欺をはじめとする各種犯罪の被害防止に関する活動を推進します。防災・減災・防犯に関する取り組みを通して安心安全な街づくりへ貢献していきます。

JCOM 株式会社について <[www.jcom.co.jp/](http://www.jcom.co.jp/)>

JCOM 株式会社(ブランド名 J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995 年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの 11 社 65 局を通じて約 568 万世帯のお客様にケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電気、ホーム IoT 等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約 2,242 万世帯です。番組供給事業においては、14 の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IP マルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。※世帯数は 2024 年 3 月末現在の数字です。